令和6年度東条川二期農業水利事業 鴨川導水路改修(その3)工事

特別仕様書

近畿農政局 東条川二期農業水利事業所

	令和6年度 東条川二期農業水利事業 鴨川導水路改修(その3)	
項目	内容	備考
第1章 総則	令和6年度 東条川二期農業水利事業 鴨川導水路改修 (その3) 工事(以下「本工事」という。)の施工に当たっては、農林水産省農村振興局制定「土木工事共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)及び近畿農政局農村振興部制定「近畿農政局土木工事共通事項書」 (https://www.maff.go.jp/kinki/seibi/sekei/kouji_gyoumu/kouji_gyoumu.html) に基づいて実施する。 なお、共通仕様書及び共通事項書に対する特記及び追加事項は、この特別仕様書によるものとする。	
第2章 工事内容 1.目的	本工事は、国営東条川二期土地改良事業計画に基づき、鴨川導水路の補修を行うものである。	
2. 工事場所	兵庫県 加東市 秋津地内	
3. 工事概要	・補修延長 NO. 97+8. 700~NO. 153+16. 300 L=1, 117m ① 表面被覆工 7, 098m2 ② 補修工 1式 ③ 付帯施設工 1式	
	施設概要は次の通り。 (1)鴨川導水路 1号開渠 L=1,082m (2)鴨川導水路 水路橋2橋 L=35m (3)仮設工 1式	
4. 工事数量	別紙「工事数量表」のとおりである。	
5. 工期	本工事は、受注者の円滑な工事施工体制を確保するため、事前に建設資材、建設労働者などの確保が図れるよう余裕期間を設定した工事である。 余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を配置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の手配等を行うことができるが、資材の搬入、仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う手配等は受注者の責り行うものとする。 工期:令和7年9月25日から令和8年3月28日まで(余裕期間:契約締結の日から令和7年9月24日まで)。 ※契約締結後において、余裕期間内に受注者の準備が整った場合は、監督職員と協議の上、工期に係る契約を変更することにより、工事に着手することができるものとする。なお、低入札価格調査等により、上記の工事の始期以降に契約締結となった場合には、余裕期間は適用しない。 また、工事実績情報システム(コリンズ)に登録する技術者の従事期間は、契約(変更の場合は、変更契約)工期をもって登録することとし、余裕期間を含まないことに留意すること。	
第3章 施工条件 1.工事期間中 の休業日	工事期間中の休業日としては、雨天・休日等、月当たり12日を見込んでいる。 なお、休業日には、土曜日、日曜日、祝日、年末年始休暇を含んでいる。	
2. 工程制限	本工事の積算上の工期は、令和7年9月25日~令和8年3月28日としているが、鴨川導水路通水状況より、水路内作業可能期間は令和7年10月10日から令和8年3月10日までを予定している。 また、水路内作業可能期間は気象状況、関係機関協議等により変更する場合があり、対応等について監督職員と協議の上変更契約の対象とする。	
3. 施工制限	仮設ヤード1の別途監督職員が明示する範囲は、埋蔵文化財包蔵地であり、設計図書に示す造成前地盤 及び範囲以外の現地盤以深の掘削を行ってはならない。	
4. 部分使用	本工事は、工事引渡し前に工事請負契約書第34条により、次について部分使用する場合がある。 (1) 部分使用範囲:水路工全体(通水部分) (2) 目的:鴨川導水路通水のため (3) 部分使用期間:令和8年3月10日~工事引渡し迄(予定)	

項目		内 内	* 水木川-		容	易川 導水路 改修	(その3) 上事 備考		
第4章 現場条件							VII3 3		
1. 土質及び地 質	本工事の施工場所の地質は、礫質土を想定している。								
2. 第三者に対する措置									
(1)騒音、振動 対策	騒音、振動等の対策について/ に努めなければならない。 なお、第三者との協議におい			, –, ,					
	動調査を変更追加することがあ		《旦守、刈尔	と語 しる火き	女はめる場	口(二)4、平上尹(二)	独目、狐		
(2)保安対策	 本工事に配置する交通部 修了、指定講習又は、基本 能を有する者とする。 交通誘導警備員の配置は 	教育及び業務	別教育を受	けた者) で	あって、交	通誘導の専門的な	知識・技		
	監督職員と協議するものと	する。							
	配置場所	通誘導警 備員	編成	昼夜別	交代要員 の有無	備考			
	仮設ヤード1	1人/日	1名	昼間	無	工事資材・土棚入搬出時			
限等(4)交通対策	1) 工事施工、資材搬入等で作用車両の運行には十分な注意際し制限速度等を遵守しなけ 2) 工事用車両は主要資材の利ればならない。 3) 工事用車両の運行に伴い、補修工事を指示することがあは、事前にその路面状況等を合は現況復旧を行うこととすただし、善良な使用にもかする。	がを払わなけがればならない。一般道路等のる。このたった記録しておいる。	ればならないい。 が残土運搬時 が損傷し道 め、頻繁にこ かなければた	、また、」 等において、 路管理者か に事用車両のようない。な	工事用車両に 、車両から ら修復等を シ通行するコ なお、受注者	は、工事区域内外の の流出、飛散を防 求められた場合に 工事現場周辺の一般 行の責で道路を損傷	運行に止しなけは、その対道路等引した場		
(5)防塵対策	防塵対策については、十分に動ければならない。なお、現地状況		_ , _ ,						
(6)境界対策	本工事周辺の道路、水路等と限に、隣接地権者及び関係者とトラなお、受注者の責によるトラス	ラブルが生じ	ないよう、	十分留意し	て施工する	ものとする。			
(7)営農対策	工事の施工にあたり、隣接農地	地における営	常農及び営農	車両の通行	に配慮しない	ければならない。			
3.関係機関と の調整	鴨川導水路は埋蔵文化財包蔵は ること。	地に該当する	箇所がある	ため、関係	幾関との立	会等が生じた場合の	は対応す		
4. 既設水路内 運搬	本工事において、既設水路を ばならない。また、既設水路内					を与えないように	しなけれ		

-# II			果采川一别晨第		鴨川導水路改修(·			
項目	2 2 22 44 4	内	A	容		備考		
		で施設等に影響を与えた場			復旧しなければならな	ひ。な		
	お、復旧にあたって	は長期間の使用に耐える材	料で復旧を行うも	のとする。				
5. 水路内運搬 の安全措置	本工事の施工範囲内の水路には複数の床板等が設置されており、水路内運搬に際し、安全な作業空間の 確保が困難な箇所が存在する。そのため、原則、搭乗型の車両系荷役運搬機械は使用しないものとする が、作業スペース、障害物、運搬機械の能力、荷の種類、形状に対して安全確保が可能な場合に限り、監							
	督職員と協議するも	のとする。						
6. 水路内排水	水路内における排水について、土のう堰の設置による既存放流口への排水を想定している。ただし、 械排水等が必要と認められる場合は、排水方法について監督職員と協議するものとする。							
第5章 指定仮設								
資材仮置場等	は、施工計画書を提 1) 受注者は、別	仮設工は、工事数量表に示 出し監督職員と協議するもの 添「仮設図」の仮設ヤード	のとする。 において、資材仮	置場を設置	するものとする。			
	は、受注者の責に	設置撤去に当たり、受注者の こより原形復旧を行うものと						
	が適正な管理を行		IJĸĸŧŧ₽₹₩ĸ	W-1-1- 77	公式の事だに by マウ			
		事期間中の補修、維持管理	及び工事元「後の	が根去は、安	注者の責任において表	き他しな		
	くてはならない。							
第6章 工事用地								
等								
1. 発注者が確	発注者が確保して	いる工事用地及び工事施工	上必要な用地(以	下「工事用」	也」という。)は図面の)とおり		
保している	である。							
用地								
2. 工事用地等	1,21,51	返還に当たっては、盛土の			づき必要な措置を講じ	た後、		
	以 発注者、受注者立会	いのもとに承諾を得たうえ	返還するものとす	-る。				
還								
3. 受注者の裁	※注 <i>書が</i> 存収1 て	いる工事用地以外の用地を	受注者の#書では	奴よる担合	け	ミレンアを用。		
	理するものとする。	(10工事用地が100円地で)	文任有少效里(惟	即不りる物口	は、文任有の負任によ	30.00		
用地等	屋 が 000 C が 200							
7,10, 2,13								
第7章 工事用電	本工事に使用する	電力設備は、受注者の責任	において準備及び	浄担しなけ	ればならない。			
カ								
第8章 工事用材								
料	1-7-2-7-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-		V/- 0 1 1 1 2 2 2 2 2	7				
1. 規格及び品		主要材料の規格及び品質は	、次のとおりであ	oる。				
質	1) 補修材	弾性シーリング材						
		弾性シーリング材は JIS A	5758 建築用シー	-リングオオスの	F-20LM クラスとし、 》	次の品質		
	規格を満足しなけ	· -	0.00 ALM/114	> + > .k1.45		/ N / PH / S		
	品質項目	試験方法			品質規格値			
				JIS A 5758				
	耐久性区分	JIS A 1439 5.12		耐久性区分				
				強度保持率	60%以上			
	強度保持率	JIS A 1439 5.9		水中浸せ				
		l						

項 目 備考 容 照査方法の詳細は農業水利施設の補修・補強工事に関するマニュアル【開水路編】による。 ②断面修復材 (ポリマーセメントモルタル) 品質項目 照查方法 品質規格値 標準条件 多湿条件 1.5N/mm2以上 JSCE-K 561 低温条件 付着強度 乾湿・温冷繰り返し回数は10サイクル 水中条件 乾湿繰返し条件 1. ON/mm2以上 温冷繰返し条件 圧縮強度 JSCE-K 561 (28 日間養生) 21.0N/mm2以上 JIS A 1129 2日間養生後に脱型した長さを基長と 試験体作成時及び脱型後の養生条件:温度し、脱型後28日目の長さ変化率が0.05% 長さ変化率 23±2℃、湿度50±5% 表面被覆材の水砂噴流摩耗試験(案) 標準供試体に対する平均摩耗深さの比 摩耗深さ (材齢28日、10時間経過後) 1.5以下 中性化深さ5㎜以下 中性化速度 IIS A 1153 (促進期間 4 週間) (中性化速度係数 18 mm/√年 以下) 照査方法の詳細は農業水利施設の補修・補強工事に関するマニュアル【開水路編】による。 2) 表面被覆材 無機系被覆材(ポリマーセメントモルタル) 品質規格値 品質項目 照查方法 標準条件 多湿条件 1.5N/mm2以上 低温条件 JSCE-K 561 付着強度 乾湿・温冷繰り返し回数は10サイクル 水中条件 乾湿繰返し条件 1. 0N/mm 2 以上 温冷繰返し条件 圧縮強度 JSCE-K 561 (28 日養生) 21. ON/mm 2 以上 2日間養生後に脱型した長さを基長と JIS A 1129 試験体作成時及び脱型後の養生条件:温 長さ変化率 し、脱型後28日目の長さ変化率が 度23±2℃、湿度50±5% 0.05%以下 標準供試体に対する平均摩耗深さの比 表面被覆材の水砂噴流摩耗試験(案) 摩耗深さ (材齢 28 日、10 時間経過後) 1.5以下 中性化深さ5mm以下 JIS A 1153(促進期間4週間) 中性化速度 (中性化速度係数 18 mm/√年 以下) 照査方法の詳細は農業水利施設の補修・補強工事に関するマニュアル【開水路編】による。

受注者は、設計図書に木材の使用について指定されている場合にはこれに従うものとし、任意仮設等においても木材利用の促進に留意しなければならない。

令和6年度 東条川二期農業水利事業 鴨川導水路改修(その3)工事 項 備考 目 2. 見本又は資 主要材料及ひ次に示す工事材料は、使用前に試験成績書、見本、カタログ等を監督職員に提出して承諾 料提出 を得なければならない。 なお、これ以外の材料についても監督職員が提出を指示する場合がある。 材料名 物 弾性シーリング材 カタログ、試験成績書 断面修復材 カタログ、試験成績書 無機系被覆材 カタログ、試験成績書 翻材 カタログ、試験成績書、ミルシート その他材料 カタログ又は試験成績書等 3. 監督職員の 次に示す工事材料は、使用前に監督職員の検査又は試験を受けなければならない。 検査又は試験 検査・試験項目 材料名 備 考 弾性シーリング材 空袋数量 施工完了後に空袋確認 断面修復材 空袋数量 施工完了後に空袋確認 無機系被覆材 空袋数量 施工完了後に空袋確認 鋼材 外観・寸法 搬入時 抽出検査 その他主要材料 外観・寸法 搬入時 抽出検査 第9章 施工 1. 一般事項 1) 本工事の施工段階確認は、下表に示すとおりである。ただし、確認時期・頻度については、監督職 (1)検測又は確 認(施工段階 員の指示により変更する場合がある。 確認) 2) 下表に示す以外の工種は、自主検査記録を確認する場合があるので、監督職員が求めた場合、これ に応じなければならない。 確認時期 工 種 確認内容 遠隔監視 備考 (一般監督) 高圧洗浄状況 下地処理 凹凸量調查 試験施工時 (試験施工) 付着強度試験 洗浄廃水の pH 測定 下地処理 初期施工段階 (2)中間技術検 1) 発注者から監督職員を通じて、中間技術検査を実施する旨、通知を受けた場合は従わなければなら 査 2) 中間技術検査を受ける場合、あらかじめ監督職員から指示する出来形図及び出来形数量内訳書を作 成し、監督職員へ提出しなければならない。 3) 契約図書により義務づけられた工事記録写真、出来形管理資料、工事関係図及び工事報告書等の資 料を整備し、中間技術検査を命じられた職員(以下「技術検査職員」という。)から提示を求められ た場合は従わなければならない。 4) 技術検査職員から修補を求められた場合は従わなければならない。 5) 中間技術検査又は修補に要する費用は、受注者の負担とする。 2. 再生資源等 の利用 1) 受注者は、建設発生土の搬入、搬出にあたっては、あらかじめ法令及び共通仕様書で規定されてい 建設副産物

確実な搬出を行い、その内容を監督職員へ報告すること。

る事項を確認の上、再生資源利用促進計画を作成し発注者への提出・説明を行うものとする。 2) 受注者は、「資源有効利用促進法省令の改正及びストックヤード運営事業者登録規定について(令 和6年5月28日付け国土交通省不動産・建設経済局建設業課長通知)」に基づき適正な搬出先への

項 内 備考 目 容 本工事の施工に伴い発生する建設資材廃棄物等を本現場内で利用することが困難な場合は、次に示す 3. 建設資材廃 棄物等の搬出 処理施設〜搬出するものとするが、これにより難い場合は、監督職員と協議するものとする。 処理施設名 建設資材廃棄物 住所 受入時間 事業区分 コンクリート殻 加東市天神字北山 1228 番 8:00~ 大林道路(株) 再資源化施設 (無筋) 17:00 (株)環境保全センタ 神戸市西区神出町東字座 8:30~ 廃プラスチック 再資源化施設 頭谷 1227-1 16:30 建設発生土 加東市平木字御獄山 1310-8:30~ ハットリ(株) (砂質十、礫質十) 16:30 4. 特定建設資 本工事における特定建設資材の工程ごとの作業内容及び分別解体等の方法は、次のとおりである。 分別解体等の方法 材の分別解体 作業内容 Т 等 程 ①仮設 仮設工事 □手作業 ■有 □無 ■手作業・機械作業の併用 لح ②土工 土工事 □手作業 \mathcal{O} □有 ■無 □手作業・機械作業の併用 作 ③基礎 基礎工事 □手作業 業 □有 ■無 □手作業・機械作業の併用 内 容 ④本体構造 本体構造の工事 □手作業 及 ■有 □無 ■手作業・機械作業の併用 び ⑤本体付属品 本体付属品の工事 □手作業 解 ■有 □無 □手作業・機械作業の併用 体 方 ⑥その他 その他の工事 □手作業 法 □有 □作業・機械作業の併用 ■無 5. 水路補修 補修工の施工に当たっては、「農業水利施設の補修・補強工事に関するマニュアル」に記載の施工方法 (1)一般事項 を参考に施工を行うものとする。 (2)補修範囲の 補修範囲は下地処理完了後、図面に示す各補修の位置及び範囲を確認するものとし、補修展開図に記載 のない、ひび割れ、浸入水、剥落等の劣化が確認された場合には、補修展開図に追補するとともに、写真 確認 等を記録するものとする。なお、補修箇所について、監督職員立会の上、補修の対象とするか否かについ て協議するものとする。 (3)ひび割れ補 1) ひひ割れ補修工については、ひび割い幅0.4 mm以上のひび割れを対象とする。ただし、ひび割い幅 修工 0.4mm 未満であっても水路壁を貫通しているとみられるひひ割れについては、補修の対象とするか否 かについて監督職員と協議するものとする。 2) ひび割れ補修工は、図面に基づきUカットを行い弾性シーリング材を用いた充填工法により施工を 行うものとする。 3) ひび割れ補修工の施工に当たって、切削部清掃、充填材に適したプライマーの塗布、養生等を実施 するものとする。 4) ひび割れ箇所からの漏水がある場合は、止水セメントにより充填を行うものとし、必要に応じて導 水パイプ等の設置を行うものとする。 (4)断面修復工 1) 断面修復工は、図面に基づきコンクリートはつり、プライマー塗布を行いポリマーセメント系モル タルを用いた左官工法により施工を行うものとする。 2) 表面被覆工と併用しない修復箇所について、コンクリートはつりにおけるフェザーエッジを防止す るため、修復箇所の外周をコンクリートカッター等で深さ20mm 程度の切れ目を入れるものとする。 3) 鉄筋露出箇所は、鉄筋背面まで既設コンクリートをはつり、ワイヤブラシ等で入念に錆落しを行っ

項目								
		内	容	ata andre A S.	- I			
	た上で清掃し、鉄筋に防錆剤を塗布するものとする。なお、内部鉄筋の腐食がある場合は、劣化部の							
	範囲よりも多少広めにはつり施工を行うものとする。							
	4) 断面修復面は金ゴテ等により平滑に仕上げるものとし、修復厚さが3cm以上の場合は、1層仕上が							
		層に分けて施工するもの	のとする。また、使用	する修復材に適合するプラ	ライマー			
	を塗布するものとする。							
	5) 日平均気温が4℃以下	下になることが予想され	いる場合は、事前に養生	上方法等について監督職員	の承諾			
	を得るものとする。							
(5)表面被覆工	①下地処理							
	下地処理工は、高圧洗浄	機等を用い、コンクリ	リート表面の汚泥、苔類	頁の付着物及び脆弱部の除	法を行			
	うものとする。なお、脆弱	部の殼は集積し、適立	Eな処理を行うものとて	ける。				
	洗浄水圧は次のとおり想	定しているが、所定の	の付着強度が確保できる	る洗浄圧を試験施工(特別	仕様書			
	第9章 (6) 試験施工) に	より確認するものとす	する。					
	施設名	施工箇所	洗浄水圧					
	開渠部	側壁	30MPa					
	水路橋	底版	30MPa					
	polic New June	側壁	30MPa					
	暗渠部	底版	100MPa					
				l				
		のレナス						
	4) 下地処理後の水路躯体するものとする。5) 被覆材は、所定の配合6) 表面仕上げ後、乾燥びお、日平均気温が4℃と諾を得るものとする。	く等がある場合は、止力いあるひび割れ等が多なと表面被覆材の付着力なと表面被覆材の付着力なとしたがって練混ぜ、いい割れ、浮き等の変われてなることが予想さ	を見された場合は、監督力を確保するため、必要 吹付後は金コテ等に。 が生じないよう、適時 される場合は、事前に対	腎職員に報告するものとす 要に応じて専用プライマー より平坦に仕上げるものと 切な養生を行うものとする &生方法等について監督職	る。 -を使用 -する。 。 な - - - - - - - - - - - - - - - - - - -			
(6)試験施工	 3) 既設水路躯体から湧水後に影響が生じるおそれ 4) 下地処理後の水路躯体するものとする。 5) 被覆材は、所定の配合 6) 表面仕上げ後、乾燥びお、日平均気温が4℃以諾を得るものとする。 表面被覆工の下地処理に先 	《等がある場合は、止力のあるひび割れ等が多いと表面被覆材の付着力なと表面被覆材の付着力なにしたがって練混ぜ、いび割れ、浮き等の変な人下になることが予想さ	を見された場合は、監督 力を確保するため、必要 吹付後は金コテ等に。 大が生じないよう、適時 される場合は、事前に対 を(凹凸) 量及び洗浄月	腎職員に報告するものとす 要に応じて専用プライマー より平坦に仕上げるものと 切な養生を行うものとする &生方法等について監督職	る。 -を使用 -する。 。 な - - - - - - - - - - - - - - - - - - -			
(6)試験施工	3) 既設水路躯体から湧水後に影響が生じるおそれ 4) 下地処理後の水路躯体するものとする。 5) 被覆材は、所定の配合 6) 表面仕上げ後、乾燥びお、日平均気温が4℃と話を得るものとする。 表面被覆工の下地処理に先施工を行い、その結果を監督	く等がある場合は、止力のあるひび割れ等が多なと表面被覆材の付着力なしたがって練混ぜ、 かにしたがって練混ぜ、 かび割れ、浮き等の変わることが予想されたになることが予想された。 を立ち、付着強度、摩那では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	を見された場合は、監督力を確保するため、必要 吹付後は金コテ等に。 大が生じないよう、適性 される場合は、事前に対 を(凹凸)量及び洗浄原 でする。	腎職員に報告するものとす 要に応じて専用プライマー より平坦に仕上げるものと 切な養生を行うものとする 養生方法等について監督職 用水のpH を確認するための	る。 -を使用 する。 っ。な 員 の承			
(6)試験施工	3) 既設水路躯体から湧水後に影響が生じるおそれ 4) 下地処理後の水路躯体するものとする。 5) 被覆材は、所定の配合 6) 表面仕上げ後、乾燥でお、日平均気温が4℃以諾を得るものとする。 表面被覆工の下地処理に先施工を行い、その結果を監督 1) 試験施工は、以下のと	く等がある場合は、止力いあるひび割れ等が多いと表面被覆材の付着力なと表面被覆材の付着力なにしたがって練混ぜ、いい割れ、浮き等の変なないとなることが予想されたなることが予想されたなることが予想されたなることが予想されたなる。という実施するものとした。	を見された場合は、監督力を確保するため、必要 吹付後は金コテ等に。 がが生じないよう、適能 される場合は、事前に対 を(凹凸)量及び洗浄所 でする。 、事前に実施位置、記	腎職員に報告するものとす 要に応じて専用プライマー より平坦に仕上げるものと 切な養生を行うものとする 養生方法等について監督職 用水のpH を確認するための	る。 -を使用 する。 っ。な 員 の承			
(6)試験施工	3) 既設水路躯体から湧水後に影響が生じるおそれ 4) 下地処理後の水路躯体するものとする。 5) 被覆材は、所定の配合 6) 表面仕上げ後、乾燥びお、日平均気温が4℃と話を得るものとする。 表面被覆工の下地処理に先施工を行い、その結果を監督	く等がある場合は、止力いあるひび割れ等が多いと表面被覆材の付着力なと表面被覆材の付着力なにしたがって練混ぜ、いい割れ、浮き等の変なないとなることが予想されたなることが予想されたなることが予想されたなることが予想されたなる。という実施するものとした。	を見された場合は、監督力を確保するため、必要 吹付後は金コテ等に。 がが生じないよう、適能 される場合は、事前に対 を(凹凸)量及び洗浄所 でする。 、事前に実施位置、記	腎職員に報告するものとす 要に応じて専用プライマー より平坦に仕上げるものと 切な養生を行うものとする 養生方法等について監督職 用水のpH を確認するための	る。 -を使用 する。 っ。な 員 の承			
(6)試験施工	3) 既設水路躯体から湧水後に影響が生じるおそれ 4) 下地処理後の水路躯体するものとする。 5) 被覆材は、所定の配合 6) 表面仕上げ後、乾燥でお、日平均気温が4℃以諾を得るものとする。 表面被覆工の下地処理に先施工を行い、その結果を監督 1) 試験施工は、以下のと	く等がある場合は、止力いあるひび割れ等が多いと表面被覆材の付着力なと表面被覆材の付着力なにしたがって練混ぜ、いい割れ、浮き等の変なないとなることが予想されたなることが予想されたなることが予想されたなることが予想されたなる。という実施するものとした。	を見された場合は、監督力を確保するため、必要 吹付後は金コテ等に。 大が生じないよう、適性 される場合は、事前に対 を(凹凸) 量及び洗浄月 でする。 、事前に実施位置、記 るものとする。	腎職員に報告するものとす 要に応じて専用プライマー より平坦に仕上げるものと 切な養生を行うものとする 養生方法等について監督職 用水のpH を確認するための	る。 -を使用 する。 っ。な 員 の承			
(6)試験施工	3) 既設水路躯体から湧水後に影響が生じるおそれ 4) 下地処理後の水路躯体するものとする。 5) 被覆材は、所定の配合 6) 表面仕上げ後、乾燥びお、日平均気温が4℃と諾を得るものとする。 表面被覆工の下地処理に先施工を行い、その結果を監督 1) 試験施工は、以下のと験施工計画書を作成し、 試験箇所	、等がある場合は、止力のあるひび割れ等が多いと表面被覆材の付着力能にしたがって練混ぜ、いび割れ、浮き等の変れない割れ、浮き等の変れないとなることが予想を立ち、付着強度、摩黙職員に報告するものといいまり実施するものといいます。	を見された場合は、監督力を確保するため、必要 吹付後は金コテ等に。 大が生じないよう、適性 される場合は、事前に対 を(凹凸) 量及び洗浄月 でする。 、事前に実施位置、記 るものとする。	腎職員に報告するものとす 要に応じて専用プライマー より平坦に仕上げるものと 切な養生を行うものとする 養生方法等について監督職 用水のpHを確認するための 式験方法の詳細などを記載 底版下地処理	る。 -を使用 する。 っ。な 員 の承			
(6)試験施工	3) 既設水路躯体から湧水後に影響が生じるおそれ 4) 下地処理後の水路躯体するものとする。 5) 被覆材は、所定の配合 6) 表面仕上げ後、乾燥びお、日平均気温が4℃と諾を得るものとする。 表面被覆工の下地処理に先施工を行い、その結果を監督 1) 試験施工は、以下のと験施工計画書を作成し、	、等がある場合は、止力のあるひび割れ等が多いと表面被覆材の付着力能にしたがって練混ぜ、いび割れ、浮き等の変れない割れ、浮き等の変れないとなることが予想を立ち、付着強度、摩黙職員に報告するものといいまり実施するものといいます。	を見された場合は、監督力を確保するため、必要 吹付後は金コテ等に。 大が生じないよう、適比 される場合は、事前に対 を(凹凸)量及び洗浄月 でする。 、事前に実施位置、記 るものとする。 理	腎職員に報告するものとす 要に応じて専用プライマー より平坦に仕上げるものと 切な養生を行うものとする 養生方法等について監督職 用水のpHを確認するための 式験方法の詳細などを記載 底版下地処理	る。 -を使用 する。 っ。な 員 の承			
(6)試験施工	3) 既設水路躯体から湧水後に影響が生じるおそれ 4) 下地処理後の水路躯体するものとする。 5) 被覆材は、所定の配合 6) 表面仕上げ後、乾燥びお、日平均気温が4℃と諾を得るものとする。 表面被覆工の下地処理に先施工を行い、その結果を監督 1) 試験施工は、以下のと験施工計画書を作成し、試験箇所 1号開渠(3) 1地点	、等がある場合は、止力のあるひび割れ等が多いと表面被覆材の付着力能にしたがって練混ぜ、いび割れ、浮き等の変れないで割れ、浮き等の変れないであることが予想を立ち、付着強度、摩黙職員に報告するものとし監督職員の承諾を得るとは関壁下地処になる1箇所を洗浄水圧1.0m×1	を見された場合は、監督力を確保するため、必要 吹付後は金コテ等に。 大が生じないよう、適比 される場合は、事前に対 を(凹凸)量及び洗浄月 でする。 、事前に実施位置、記 るものとする。 理	腎職員に報告するものとす 要に応じて専用プライマー より平坦に仕上げるものと 切な養生を行うものとする 達生方法等について監督職 用水のpHを確認するための 式験方法の詳細などを記載 底版下地処理	る。 -を使用 する。 っ。な 員 の承			
(6)試験施工	3) 既設水路躯体から湧水後に影響が生じるおそれ 4) 下地処理後の水路躯体するものとする。 5) 被覆材は、所定の配合 6) 表面仕上げ後、乾燥びお、日平均気温が4℃と諾を得るものとする。 表面被覆工の下地処理に先施工を行い、その結果を監督 1) 試験施工は、以下のと験施工計画書を作成し、 試験箇所	、等がある場合は、止力のあるひび割れ等が多いと表面被覆材の付着力能にしたがって練混ぜ、いび割れ、浮き等の変れないで割れ、浮き等の変れないであることが予想を立ち、付着強度、摩黙職員に報告するものとし監督職員の承諾を得るとは関壁下地処になる1箇所を洗浄水圧1.0m×1	を見された場合は、監督力を確保するため、必要力を確保するため、必要	腎職員に報告するものとす 要に応じて専用プライマー より平坦に仕上げるものと 切な養生を行うものとする 達生方法等について監督職 用水のpHを確認するための 式験方法の詳細などを記載 底版下地処理	る。 -を使用 する。 っ。な 員 の承			
(6)試験施工	3) 既設水路躯体から湧水後に影響が生じるおそれ 4) 下地処理後の水路躯体するものとする。 5) 被覆材は、所定の配合 6) 表面仕上げ後、乾燥びお、日平均気温が4℃以諾を得るものとする。 表面被覆工の下地処理に先施工を行い、その結果を監督 1) 試験施工は、以下のと験施工計画書を作成し、試験箇所 1号開渠(3) 1地点 1号開渠(1)1地点	、等がある場合は、止れ のあるひび割れ等が多 なと表面被覆材の付着力 にしたがって練混ぜ、 かび割れ、浮き等の変状 以下になることが予想さ 会立ち、付着強度、摩 部職員に報告するものとし 監督職員の承諾を得る 側壁下地処 左右各1箇所 各洗浄水圧1.0m×1 、同上	を見された場合は、監督力を確保するため、必要では後は金コテ等に。 大が生じないよう、適性される場合は、事前に対している。 をいる場合は、事前に対している。 というでは、事前に実施位置、記されるとする。 のとする。 理 底版1箇所との程度 各洗浄水原 同上	野職員に報告するものとす 要に応じて専用プライマー より平坦に仕上げるものと 切な養生を行うものとする 養生方法等について監督職 用水のpHを確認するための 式験方法の詳細などを記載 底版下地処理 所 E1.0m×1.0m程度	る。 -を使用 する。 っ。な 員 の承			
(6)試験施工	3) 既設水路躯体から湧水後に影響が生じるおそれ 4) 下地処理後の水路躯体するものとする。 5) 被覆材は、所定の配合 6) 表面仕上げ後、乾燥びお、日平均気温が4℃と諾を得るものとする。 表面被覆工の下地処理に先施工を行い、その結果を監督 1) 試験施工は、以下のと験施工計画書を作成し、試験箇所 1号開渠(3) 1地点	、等がある場合は、止力のあるひび割れ等が多いと表面被覆材の付着力能にしたがって練混ぜ、いび割れ、浮き等の変れないではなることが予想を表するものとした。 を	を見された場合は、監督力を確保するため、必要では後は金コテ等に。 大が生じないよう、適性される場合は、事前に対 を(凹凸)量及び洗浄原でする。 こ、事前に実施位置、記 ものとする。 理 底版1箇所 各洗浄水原同上	腎職員に報告するものとす 要に応じて専用プライマー より平坦に仕上げるものと 切な養生を行うものとする 養生方法等について監督職 用水のpHを確認するための 試験方法の詳細などを記載 底版下地処理 所 E1.0m×1.0m程度	る。 -を使用 する。 っ。な 員 の承			
(6)試験施工	3) 既設水路躯体から湧水後に影響が生じるおそれ 4) 下地処理後の水路躯体するものとする。 5) 被覆材は、所定の配合 6) 表面仕上げ後、乾燥びお、日平均気温が4℃以諾を得るものとする。 表面被覆工の下地処理に先施工を行い、その結果を監督 1) 試験施工は、以下のと験施工計画書を作成し、試験箇所 1号開渠(3) 1地点 1号開渠(1)1地点	(等がある場合は、止力のあるひび割れ等が多いと表面被覆材の付着力なと表面被覆材の付着力なと表面被覆材の付着力なとしたがって練混ぜ、いび割れ、浮き等の変なができることが予想されたなることが予想されたなることが予想されたなることが予想されたなることが予想されたなることが予想を表ものといきをというというできます。 「一大学の本語のでは、「一大学の本語を得るでは、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の表語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一生の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の本語では、「一大学の	を見された場合は、監督力を確保するため、必要	野職員に報告するものとす 要に応じて専用プライマー より平坦に仕上げるものと 切な養生を行うものとする 養生方法等について監督職 用水のpHを確認するための 式験方法の詳細などを記載 底版下地処理 所 E1.0m×1.0m程度	る。 -を使用 する。 っ。な 員 の承			
(6)試験施工	3) 既設水路躯体から湧水後に影響が生じるおそれ 4) 下地処理後の水路躯体するものとする。 5) 被覆材は、所定の配合 6) 表面仕上げ後、乾燥びお、日平均気温が4℃以諾を得るものとする。 表面被覆工の下地処理に先施工を行い、その結果を監督 1) 試験施工は、以下のと験施工計画書を作成し、試験箇所 1号開渠(3) 1地点 1号開渠暗渠部(1)1地点	(等がある場合は、止力のあるひび割れ等が多いと表面被覆材の付着力能にしたがって練混ぜ、いび割れ、浮き等の変れないではなることが予想をいまり実施するものとは監督職員の承諾を得る。	を見された場合は、監督力を確保するため、必要では後は金コテ等に。 大が生じないよう、適性される場合は、事前に対 を(凹凸)量及び洗浄原でする。 こ、事前に実施位置、記 ものとする。 理 底版1箇所 各洗浄水原同上	腎職員に報告するものとす 要に応じて専用プライマー より平坦に仕上げるものと 切な養生を行うものとする 養生方法等について監督職 用水のpHを確認するための 試験方法の詳細などを記載 底版下地処理 所 E1.0m×1.0m程度	る。 -を使用 する。 っ。な 員 の承			
(6)試験施工	3) 既設水路躯体から湧水後に影響が生じるおそれ 4) 下地処理後の水路躯体するものとする。 5) 被覆材は、所定の配合 6) 表面仕上げ後、乾燥びお、日平均気温が4℃と諾を得るものとする。 表面被覆工の下地処理に先施工を行い、その結果を監督 1) 試験施工は、以下のと験施工計画書を作成し、試験箇所 1号開渠(3) 1地点 1号開渠暗渠部(1)1地点 実施項目 高圧洗浄工	(等がある場合は、止力のあるひび割れ等が多いと表面被覆材の付着力能にしたがって練混ぜ、いび割れ、浮き等の変れないで割れ、浮き等の変れないではなることが予想を表していまり実施するものとは監督職員の承諾を得るとはり実施するものとは監督職員の承諾を得る。とは、自動をは、自動をは、自動をは、自動をは、自動をは、自動をは、自動をは、自動を	を見された場合は、監督力を確保するため、必要	腎職員に報告するものとす 要に応じて専用プライマー より平坦に仕上げるものと 切な養生を行うものとする 養生方法等について監督職 用水のpHを確認するための 試験方法の詳細などを記載 底版下地処理 所 E1.0m×1.0m程度	る。 -を使用 する。 っ。な 員 の承			
(6)試験施工	3) 既設水路躯体から湧水後に影響が生じるおそれ 4) 下地処理後の水路躯体するものとする。 5) 被覆材は、所定の配合 6) 表面仕上げ後、乾燥びお、日平均気温が4℃以諾を得るものとする。 表面被覆工の下地処理に先施工を行い、その結果を監督 1) 試験施工は、以下のと験施工計画書を作成し、試験箇所 1号開渠(3) 1地点 1号開渠暗渠部(1)1地点	(等がある場合は、止力のあるひび割れ等が多いと表面被覆材の付着力能にしたがって練混ぜ、いび割れ、浮き等の変れないではなることが予想をいまり実施するものとは監督職員の承諾を得る。	を見された場合は、監督力を確保するため、必要	腎職員に報告するものとす 要に応じて専用プライマー より平坦に仕上げるものと 切な養生を行うものとする 養生方法等について監督職 用水のpHを確認するための 試験方法の詳細などを記載 底版下地処理 所 E1.0m×1.0m程度	る。 -を使用 する。 っ。な 員 の承			

	Т			期農業水利事業 鴨川導水路改修	
項目	 		内	容	1
	付着強度試験		単軸引張試験 各洗浄圧力において3点実施	側壁: 各々の値が1.0N/mm2以上 底版: 3個の平均値が1.0N/mm2以 上かつ、個々の値が 0.85N/mm2以上	
	洗浄用水のpH測定	Ē	1箇所(左右壁、底版) たり1回洗浄用水のpH測定		
第10章 施工管	2) 詳細な試験(る場合がある。		ては、監督職員と打ち合わせ	さるものとする。なお、試験箇所につい	て追加す
理 1. 主任技術者 等の資格	主任技術者等の資	資格は、入村	L説明書によるものとする。		
 施工管理 (1)工程管理 (2)施工管理の 追加項目 	因を究明するとと		て、計画工程と実施工程を比 と速やかに監督職員へ報告し	・較照査し、差異が生じる恐れがある場 なければならない。	合は、原
	工種	項目	管理基準値及び規格値	測定基準	
	下地処理	外観	基準値及び規格値:	施工延長概ね50m~100m ごとに1箇	
			表面に付着物がなく、 骨材表面が露出し、劣 化物のないコンクリー ト表面であること。	所、目視確認	
	表面被覆工(無機系)	被覆厚さ	基準値: 側壁 + 3 mm、 - 0 mm 底版 + 7 mm、 - 0 mm 規格値: 側壁 - 0 mm 底版 - 0 mm	施工延長概ね50mごとに1箇所 1箇所につき左右側壁及び底版の3 点を測定	
		外観	基準値及び規格値: 被覆面にむらがなく、 流れ、剥がれ、浮き、 ひび割れ、硬化不良等 がないこと。	施工延長概ね50~100m ごとに1箇 所、目視確認	
		面積	基準値:一 規格値: 施工面積≧設計面積	全施工面積について、断面が変化する毎に展開図又はその他の方法により測定(求積)し、確認	
	断面修復工	長さ	基準値: - 0 mm 規格値: - 0 mm	各補修箇所	
		幅	基準値: - Omm 規格値: - Omm	各補修箇所	
		厚さ	基準値:-Omm 規格値:-Omm	各補修箇所とし、1箇所につき4点 但し、小規模補修(概ね1m2未 港)は1点	

満) は1点

		内	容
	外観	基準値及び規格値:	各補修箇所、目視確認
		施工面に、浮き、ひび	
		割れ、硬化不良がな	
		く、平滑に仕上がって	
		いること。	
	面積	基準値:一	各施工面積について、展開図又はそ
		規格値:	の他の方法により測定(求積)し、
		施工面積≧設計面積	確認
ひび割れ充填工	延長	基準値及び規格値:	各補修箇所
		— O mm	
	溝はつり	基準値及び規格値:	各補修箇所
	幅	— O mm	但し、1箇所当たりの施工延長が
			10m以上の場合、施工延長概ね10m
			ごとに1箇所測定
	溝はつり	基準値及び規格値:	各補修簡所
	深さ		但し、1箇所当たりの施工延長が
	I I I	O min	10m以上の場合、施工延長概ね10m
			ごとに1箇所測定
	-b-1+-E	++ <i>>\t</i> +++7 <	
	充填量	基準値及び規格値:	充填総量を確認
		設計量以上	
②撮影記録による	出来形管理		
工租		撮影基準	撮影箇所施工前後の表面状況 施工状況 使用
		撮影基準 施工延長概ね50~	施工前後の表面状況、施工状況、使用
工租		撮影基準 施工延長概ね50~ 100mにつき1箇所の	施工前後の表面状況、施工状況、使用機械、洗浄圧力、不陸の状況、凹凸、
工租		撮影基準 施工延長概ね50~	施工前後の表面状況、施工状況、使用
工租		撮影基準 施工延長概ね50~ 100mにつき1箇所の	施工前後の表面状況、施工状況、使用機械、洗浄圧力、不陸の状況、凹凸、付着強度試験の測定値(左右側壁及び
工 租下地処理		撮影基準 施工延長概ね50~ 100mにつき1箇所の 割合で撮影する。	施工前後の表面状況、施工状況、使用機械、洗浄圧力、不陸の状況、凹凸、付着強度試験の測定値(左右側壁及び底版)
工 種下地処理表面被覆工		撮影基準 施工延長概ね50~ 100mにつき1箇所の 割合で撮影する。 施工延長概ね50~	施工前後の表面状況、施工状況、使用機械、洗浄圧力、不陸の状況、凹凸、付着強度試験の測定値(左右側壁及び底版) 施工状況、使用機械、使用材料の配合
工 種下地処理表面被覆工		撮影基準 施工延長概ね50~ 100mにつき1箇所の 割合で撮影する。 施工延長概ね50~ 100mにつき1箇所の	施工前後の表面状況、施工状況、使用機械、洗浄圧力、不陸の状況、凹凸、付着強度試験の測定値(左右側壁及び底版) 施工状況、使用機械、使用材料の配合・練り混ぜ状況
工 種下地処理表面被覆工		撮影基準 施工延長概ね50~ 100mにつき1箇所の 割合で撮影する。 施工延長概ね50~ 100mにつき1箇所の	施工前後の表面状況、施工状況、使用機械、洗浄圧力、不陸の状況、凹凸、付着強度試験の測定値(左右側壁及び底版) 施工状況、使用機械、使用材料の配合・練り混ぜ状況 左右側壁及び底版において、被覆厚
工 種下地処理表面被覆工		撮影基準 施工延長概ね50~ 100mにつき1箇所の 割合で撮影する。 施工延長概ね50~ 100mにつき1箇所の 割合で撮影する。	施工前後の表面状況、施工状況、使用機械、洗浄圧力、不陸の状況、凹凸、付着強度試験の測定値(左右側壁及び底版) 施工状況、使用機械、使用材料の配合・練り混ぜ状況 左右側壁及び底版において、被覆厚さ、面積測定状況、付着強度測定値
工 種下地処理表面被覆工		撮影基準 施工延長概ね50~ 100mにつき1箇所の 割合で撮影する。 施工延長概ね50~ 100mにつき1箇所の 割合で撮影する。	施工前後の表面状況、施工状況、使用機械、洗浄圧力、不陸の状況、凹凸、付着強度試験の測定値(左右側壁及び底版) 施工状況、使用機械、使用材料の配合・練り混ぜ状況 左右側壁及び底版において、被覆厚さ、面積測定状況、付着強度測定値 材料の総使用量が分かるもの(空き
工 種下地処理 表面被覆工 (無機系)		撮影基準 施工延長概ね50~ 100mにつき1箇所の 割合で撮影する。 施工延長概ね50~ 100mにつき1箇所の 割合で撮影する。	施工前後の表面状況、施工状況、使用機械、洗浄圧力、不陸の状況、凹凸、付着強度試験の測定値(左右側壁及び底版) 施工状況、使用機械、使用材料の配合・練り混ぜ状況 左右側壁及び底版において、被覆厚さ、面積測定状況、付着強度測定値 材料の総使用量が分かるもの(空き 缶、梱包材など)
工 種 下地処理 表面被覆工 (無機系) ひび割れ補修工		撮影基準 施工延長概ね50~ 100mにつき1箇所の 割合で撮影する。 施工延長概ね50~ 100mにつき1箇所の 割合で撮影する。 全1回 施工(水路) 延長概	施工前後の表面状況、施工状況、使用機械、洗浄圧力、不陸の状況、凹凸、付着強度試験の測定値(左右側壁及び底版) 施工状況、使用機械、使用材料の配合・練り混ぜ状況 左右側壁及び底版において、被覆厚さ、面積測定状況、付着強度測定値 材料の総使用量が分かるもの(空き缶、梱包材など)
工 種 下地処理 表面被覆工 (無機系) ひび割れ補修工		撮影基準 施工延長概ね50~ 100mにつき1箇所の 割合で撮影する。 施工延長概ね50~ 100mにつき1箇所の 割合で撮影する。 全1回 施工(水路)延長概 ね50mにつき1箇所	施工前後の表面状況、施工状況、使用機械、洗浄圧力、不陸の状況、凹凸、付着強度試験の測定値(左右側壁及び底版) 施工状況、使用機械、使用材料の配合・練り混ぜ状況 左右側壁及び底版において、被覆厚さ、面積測定状況、付着強度測定値 材料の総使用量が分かるもの(空き缶、梱包材など)
工 種 下地処理 表面被覆工 (無機系) ひび割れ補修工		撮影基準 施工延長概ね50~ 100mにつき1箇所の 割合で撮影する。 施工延長概ね50~ 100mにつき1箇所の 割合で撮影する。 全1回 施工(水路)延長概 ね50mにつき1箇所 の割合で撮影する。	施工前後の表面状況、施工状況、使用機械、洗浄圧力、不陸の状況、凹凸、付着強度試験の測定値(左右側壁及び底版) 施工状況、使用機械、使用材料の配合・練り混ぜ状況 左右側壁及び底版において、被覆厚さ、面積測定状況、付着強度測定値 材料の総使用量が分かるもの(空き缶、梱包材など) 施工状況、使用機械、各補修箇所の延長、溝はつりの幅と深さ
工 種 下地処理 表面被覆工 (無機系) ひび割れ補修工		撮影基準 施工延長概ね50~ 100mにつき1箇所の 割合で撮影する。 施工延長概ね50~ 100mにつき1箇所の 割合で撮影する。 全1回 施工(水路)延長概 ね50mにつき1箇所 の割合で撮影する。	施工前後の表面状況、施工状況、使用機械、洗浄圧力、不陸の状況、凹凸、付着強度試験の測定値(左右側壁及び底版) 施工状況、使用機械、使用材料の配合・練り混ぜ状況 左右側壁及び底版において、被覆厚さ、面積測定状況、付着強度測定値 材料の総使用量が分かるもの(空き缶、梱包材など) 施工状況、使用機械、各補修箇所の延長、溝はつりの幅と深さ 材料の総使用量が分かるもの(空き
工 種下地処理 表面被覆工 (無機系) ひび割れ補修工 (充填工法)		撮影基準 施工延長概ね50~ 100mにつき1箇所の 割合で撮影する。 施工延長概ね50~ 100mにつき1箇所の 割合で撮影する。 全1回 施工(水路)延長概 ね50mにつき1箇所 の割合で撮影する。 全1回	施工前後の表面状況、施工状況、使用機械、洗浄圧力、不陸の状況、凹凸、付着強度試験の測定値(左右側壁及び底版) 施工状況、使用機械、使用材料の配合・練り混ぜ状況 左右側壁及び底版において、被覆厚さ、面積測定状況、付着強度測定値 材料の総使用量が分かるもの(空き缶、梱包材など) 施工状況、使用機械、各補修箇所の延長、溝はつりの幅と深さ 材料の総使用量が分かるもの(空き缶、梱包材など)
工 種下地処理 表面被覆工 (無機系) ひび割れ補修工 (充填工法)		撮影基準 施工延長概ね50~ 100mにつき1箇所の 割合で撮影する。 施工延長概ね50~ 100mにつき1箇所の 割合で撮影する。 全1回 施工(水路)延長概 ね50mにつき1箇所 の割合で撮影する。 全1回	施工前後の表面状況、施工状況、使用機械、洗浄圧力、不陸の状況、凹凸、付着強度試験の測定値(左右側壁及び底版) 施工状況、使用機械、使用材料の配合・練り混ぜ状況 左右側壁及び底版において、被覆厚さ、面積測定状況、付着強度測定値 材料の総使用量が分かるもの(空き缶、梱包材など) 施工状況、使用機械、各補修箇所の延長、溝はつりの幅と深さ 材料の総使用量が分かるもの(空き缶、梱包材など)
工 種下地処理 表面被覆工 (無機系) ひび割れ補修工 (充填工法)		撮影基準 施工延長概ね50~ 100mにつき1箇所の割合で撮影する。 施工延長概ね50~ 100mにつき1箇所の割合で撮影する。 全1回 施工(水路)延長概ね50mにつき1箇所の割合で撮影する。 全1回 施工延長概ね50mにつき1箇所の割合で撮影する。	施工前後の表面状況、施工状況、使用機械、洗浄圧力、不陸の状況、凹凸、付着強度試験の測定値(左右側壁及び底版) 施工状況、使用機械、使用材料の配合・練り混ぜ状況 左右側壁及び底版において、被覆厚さ、面積測定状況、付着強度測定値 材料の総使用量が分かるもの(空き缶、梱包材など) 施工状況、使用機械、各補修箇所の延長、溝はつりの幅と深さ 材料の総使用量が分かるもの(空き缶、梱包材など) 施工前後の状況、施工状況 使用材料の配合・練り混ぜ状況
工 種下地処理 表面被覆工 (無機系) ひび割れ補修工 (充填工法)		撮影基準 施工延長概ね50~ 100mにつき1箇所の割合で撮影する。 施工延長概ね50~ 100mにつき1箇所の割合で撮影する。 全1回 施工(水路)延長概ね50mにつき1箇所の割合で撮影する。 全1回 施工近長概ね50mにつき1箇所の割合で撮影する。	施工前後の表面状況、施工状況、使用機械、洗浄圧力、不陸の状況、凹凸、付着強度試験の測定値(左右側壁及び底版) 施工状況、使用機械、使用材料の配合・練り混ぜ状況 左右側壁及び底版において、被覆厚さ、面積測定状況、付着強度測定値材料の総使用量が分かるもの(空き缶、梱包材など) 施工状況、使用機械、各補修箇所の延長、溝はつりの幅と深さ 材料の総使用量が分かるもの(空き缶、梱包材など) 施工前後の状況、施工状況 使用材料の配合・練り混ぜ状況 断面修復の厚さ、寸法、面積測定状況
工 種下地処理 表面被覆工 (無機系) ひび割れ補修工 (充填工法)		撮影基準 施工延長概ね50~ 100mにつき1箇所の割合で撮影する。 施工延長概ね50~ 100mにつき1箇所の割合で撮影する。 全1回 施工(水路)延長概ね50mにつき1箇所の割合で撮影する。 全1回 施工近長概ね50mにつき1箇所の割合で撮影する。	施工前後の表面状況、施工状況、使用機械、洗浄圧力、不陸の状況、凹凸、付着強度試験の測定値(左右側壁及び底版) 施工状況、使用機械、使用材料の配合・練り混ぜ状況 左右側壁及び底版において、被覆厚さ、面積測定状況、付着強度測定値 材料の総使用量が分かるもの(空き缶、梱包材など) 施工状況、使用機械、各補修箇所の延長、溝はつりの幅と深さ 材料の総使用量が分かるもの(空き缶、梱包材など) 施工前後の状況、施工状況 使用材料の配合・練り混ぜ状況 断面修復の厚さ、寸法、面積測定状況 材料の総使用量が分かるもの(空き

項目				内	容備			
	工種	試験 (測定) 項目	試験 方法	規格値	試験(測定)基準			
	下地処理	付着強度	単軸引張試験	側壁:個々の値が1.0N/mm2以上 底版:3個の平均値は1.0N/mm2 以上、かつ個々の値は 0.85N/mm2以上	下地処理後 500m2 ごとに3 箇所 (左右側壁及び底版)、1 箇所 当たりの試験数は3個			
	表面被覆工(無機系)	圧縮強度 (材齢 28 日)	JSCE-K 561	21.0N/mm2以上	①試験体の作製:表面被覆施工中の材料練り混ぜ中のものから採取②試験頻度:500m2ごとに1回③試験体:円柱試験体(φ50mm×100mm)を1回につき3本採取。作製1日後に脱型し、材齢28日まで20℃±2℃の水中養生。			
		付着強度	単軸引張試験	側壁:個々の値が1.0N/mm2以上 底版:3個の平均値は1.0N/mm2 以上、かつ個々の値は 0.85N/mm2以上	表面被覆後 500m2 ごとに 3 箇所 (左右側壁及び底版)、1 箇所 当たりの試験数は 3 点			
	断面修復工	圧縮強度 (材齢 28 日)	JSCE-K 561	21.0N/mm2以上	①試験体の作製:表面被覆施工中の材料練り混ぜ中のものから採取②試験頻度:施工延長概ね50~100mにつき1箇所 ③試験体:円柱試験体(φ50mm×100mm)を1回につき3本採取作製後1日後に脱型し、材齢28日まで20℃±2℃の水中養生			
第11章 条件変 更の補足	等に示 1) 2) 3) 4) 5) 6) 7)	2) 転石の出現 3) 湧水の出現 4) 予想し得なかった騒音規制、交通規制 5) 第三者による事業の妨害等の発生 6) 地下埋設物(埋蔵文化財を含む)の出現						
第12章 公共事 業関係調査に関す る協力	本工事が発注者の実施する公共事業関係の各種調査の対象となった場合、受注者はその実施に対し							
第13章 その他 1.電子納品				育1編1−1−39に基づき作成し、次の S(CD-R、DVD-R 又はBD-R)正副2部	のものを提出しなければならない。			

項目		内	容	備					
2. 建設副産物	本工事は、建設副産物情報交	<u>換</u> システム(以下「システム」とv	う。)の登録対象工事であり、受注者						
情報交換シス	は、施工計画作成時、工事完了	時及び登録情報の変更が生じた場	合は、速やかに当該システムにデータの)					
テムの利用	入力を行うものとする。								
	なお、これにより難い場合は	、監督職員と協議するものとする。							
3. 週休2日に	1) 本工事は、月単位の週休	2日に取り組むことを前提として	、労務費、共通仮設費(率分)、現場管理	里					
よる施工	費 (率分) を補正した試行対象工事である。受注者は、契約後、週単位又は月単位の週休2日の取組に								
	ついて工事着手前に選択し	、選択結果について発注者と協議	した上、週休2日による施工を行わない	ナ					
	ればならない。								
	なお、受注者の責によら	ない現場条件、気象条件等により	週休2日の確保が難しいことが想定され	l					
	る場合には監督職員と協議								
			1週間に2日間以上の現場閉所を行った						
			閉所を行うことは可能とする。月単位の						
		おいて、すべての月で4週8休以	上の現場閉所を行ったと認められる状態	ŧ					
	をいう。								
		間及び現場閉所等の具体的な内容		4					
			う。なお、対象期間において、年末年対 3日までの6日間、8月を挟む工事では						
			 している期間、工事全体を一時中止して						
			している内容に該当する期間(受注者の						
		(儀なくされる期間など) は含まな							
			通して現場作業が行われない状態をい						
		検、巡視作業等、現場管理上必要							
	③降雨、降雪等による予定	外の現場閉所日についても、現場	閉所日数に含めるものとする。						
	3) 週休2日(4週8休以上)の実施の確認方法は、次による	ものとする。						
	①受注者は、契約後、週単	位又は月単位の週休2日の取組に	ついて工事着手前に選択し、週休2日の	う					
	実施計画書を作成し監督	職員へ提出する。							
		施状況を定期的に監督職員へ報告							
	なお、週休2日の実施状況	lの報告については、現場閉所実績	が記載された日報、工程表や休日等の個	乍					
	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	練等の記録資料等により行うもの	- / - 0						
			状況を確認するものとし、必要に応じて						
	受注者からの聞き取り等			-					
			況が確認できない場合などがあれば、	え					
		料等の提示を求め確認を行うもの	とする。						
		監督職員が協議して定める。	き取り等の確認を行う場合には、受注	tz.					
	は協力するものとする。	心心(人)(に ンバ・C、 必安(こ)(いし C 国.	さなり寺・/神師を打り物口には、文任	3					
		認した場合は、現場関所状況に広	じた以下に示す補正係数により、労務						
		思場管理費(率分)を補正する。	CICE TO THE DISACTES OF THE						
	① 補正係数	10m日/工具 (十万) と IIIIエ / 50							
	III—VIOA	週単位の週休2日	月単位の週休2日						
			(現場閉所率 28.5%						
		(現場閉所1週間に2日以上)	(8日/28日)以上)						
		1. 02	1.02						
	共通仮設費(率分)	1. 05	1.04						
	現場管理費(率分)	1.06	1.05						
	1			1					

② 補正方法

当初積算において月単位の週休2日の達成を前提とした補正係数を各経費に乗じている。なお、 発注者は、工事完成時に現場閉所の達成状況を確認後、達成状況に応じて、工事請負契約書第25 条の規定に基づき請負代金額のうち、それぞれの経費につき精算変更を行う。週単位の週休2日を

	項	目		内		容			備考			
			達成	した場合は、上記①に示す週単位	立の補正係数に、	よる補正を行い増	額変更し、月単	位の週休2日				
			を達	を達成できない場合は、補正を行わずに減額変更する。								
			また、提出された工程表が週休2日の取得を前提としていないなど、明らかに受注者側に週休2									
			日に	日に取り組む姿勢が見られなかった場合については、契約違反として「地方農政局工事成績等評定								
			実施	要領(模範例)の制定について」	(平成15年2)	月 19 日付け 14 地	第 759 号大臣官	房地方課長通				
			知。」	以下「工事成績要領」という。)	別紙8(事業	(務) 所長用) にき	示す「7. 法令選	等等」にお				
			いて、	. 点数 10 点を減ずるものとする	00							
			6) 週休2	2日の確保に取り組む工事におい	って、市場単価力	7式・土木工事標	準単価による積質	算に当たって				
			は、現場	湯閉所状況に応じて、以下のとま	らり補正する。			_				
				 名称	区分	補正	係数					
				石 你	△ 刀	月単位	週単位					
				排水構造物工	I	1.02	1.02					
			防護柵設置工(横断・転落 設置 1.02 1.02									
								_				
第	14章	定めな	この特別化	上様書に定めなき事項又は本工事	の施工に当たり) 疑義が生じた場合	合は、必要に応じ	じて監督職員				
き	事項		と協議するも)のとする。								